

第1回新しい地方経済・生活環境創生会議 これまでの地方創生の成果と課題

令和6年11月29日（金）

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

1 地方創生の取組とその成果

- ① 2014年9月 地方創生担当大臣を設置
- ② 2014年11月～12月 まち・ひと・しごと創生法施行
 - ・まち・ひと・しごと創生本部、まち・ひと・しごと創生担当大臣を設置
 - ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定
- ③ 2019年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定
- ④ 2021年11月 デジタル田園都市国家構想実現会議を設置
- ⑤ 2022年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略を決定
- ⑥ 2024年6月 地方創生10年の取組と今後の推進方向を取りまとめ
- ⑦ 2024年10月～11月 新しい地方経済・生活環境創生本部を設置
 - ・第1回本部を開催
 - ・第1回新しい地方経済・生活環境創生会議を開催

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

基本目標：

- ① 地方における安定した雇用を創出する、
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる、
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



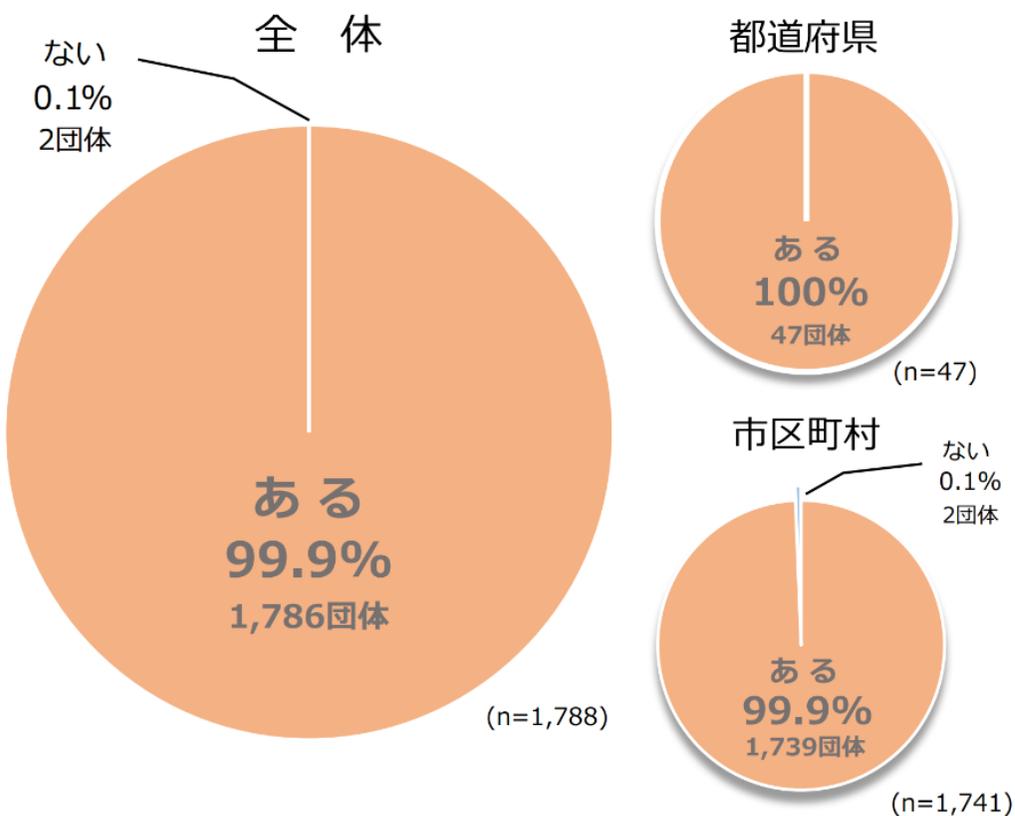
地方創生版3本の矢（国が行う地方公共団体に対する多様な支援）：

- ① 財政支援の矢（地方創生関係の交付金 等）
- ② 人材支援の矢（地方創生人材支援制度 等）
- ③ 情報支援の矢（地域経済分析システム（RESAS））

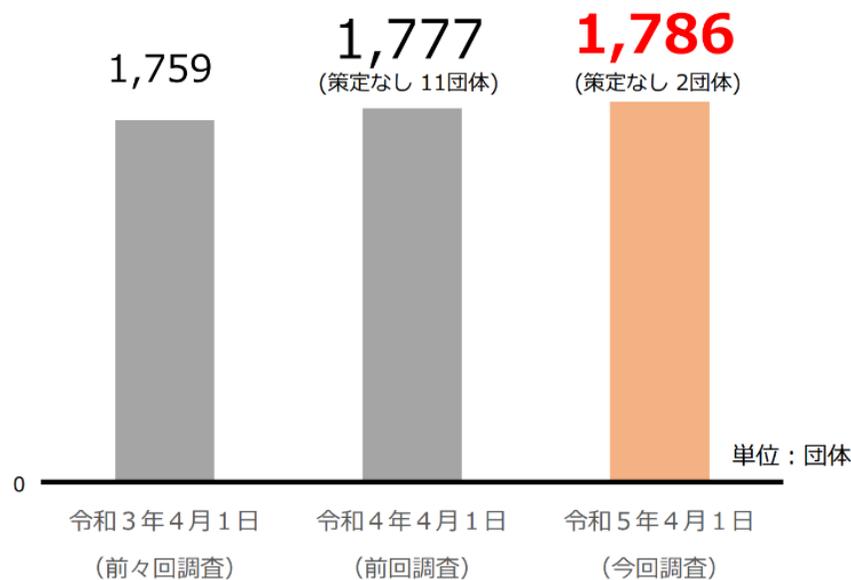
体制の整備：地方自治体

○ ほぼ全ての地方公共団体において、改訂・延長等により地方版総合戦略の策定が行われ、これらに基づき、各地域の実情に即した切れ目ない地方創生の取組が推進されている。

地方版総合戦略の策定状況



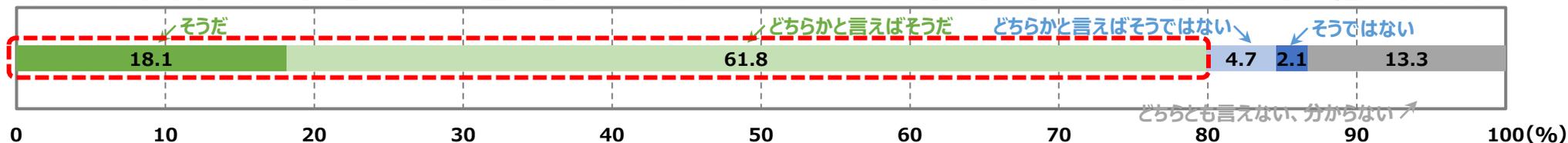
策定状況の推移



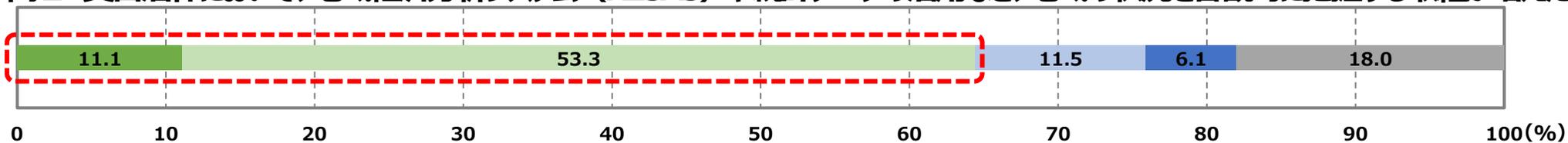
主な成果：地方創生に関する地域の関係者の意識・行動の高まり①

○「地方創生」という新たな政策の下で、それぞれの地域が自らの課題を把握し、その解決に向けてあるべき姿を考え、実現に向け、様々な関係者が連携して創意工夫を行う意識が醸成され、地域活性化に向けた様々な取組が実行に移された。

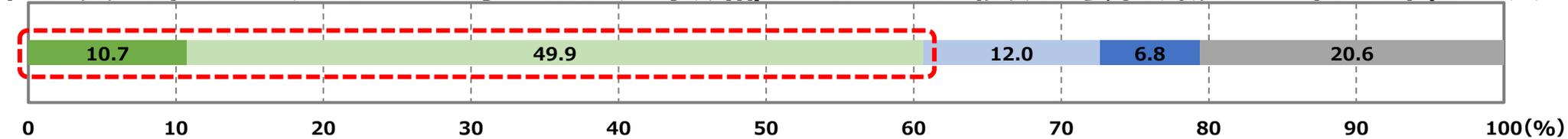
問1 貴自治体において、地域企業、住民との意見交換やアンケートの実施など、地域の課題を把握する取組が増えた。



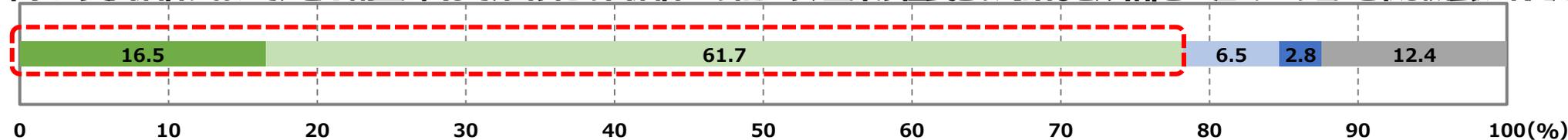
問2 貴自治体において、地域経済分析システム（RESAS）や統計データの活用など、地域の状況を客観的に把握する取組が増えた。



問3 貴自治体において、他地域の優良事例の把握、視察、外部講師を招いての研修や勉強会など、職員の能力向上の取組が増えた。



問4 貴自治体において、地方創生に関して、国や他の自治体への相談や、企業や住民との対話など、外部とコミュニケーションを取る機会が増えた。



■ = そうだ ■ = どちらかと言えばそうだ ■ = どちらかと言えばそうではない ■ = そうではない ■ = どちらとも言えない、分からない

人口が増加している市区町村 【2020年の総人口が2015年よりも増加している市区町村】

- ・全国 → 317団体
- ・一都三県以外 → 219団体

推計より人口が増加している市区町村 【2013年時の2020年人口推計よりも2020年人口実績が増加している市区町村】

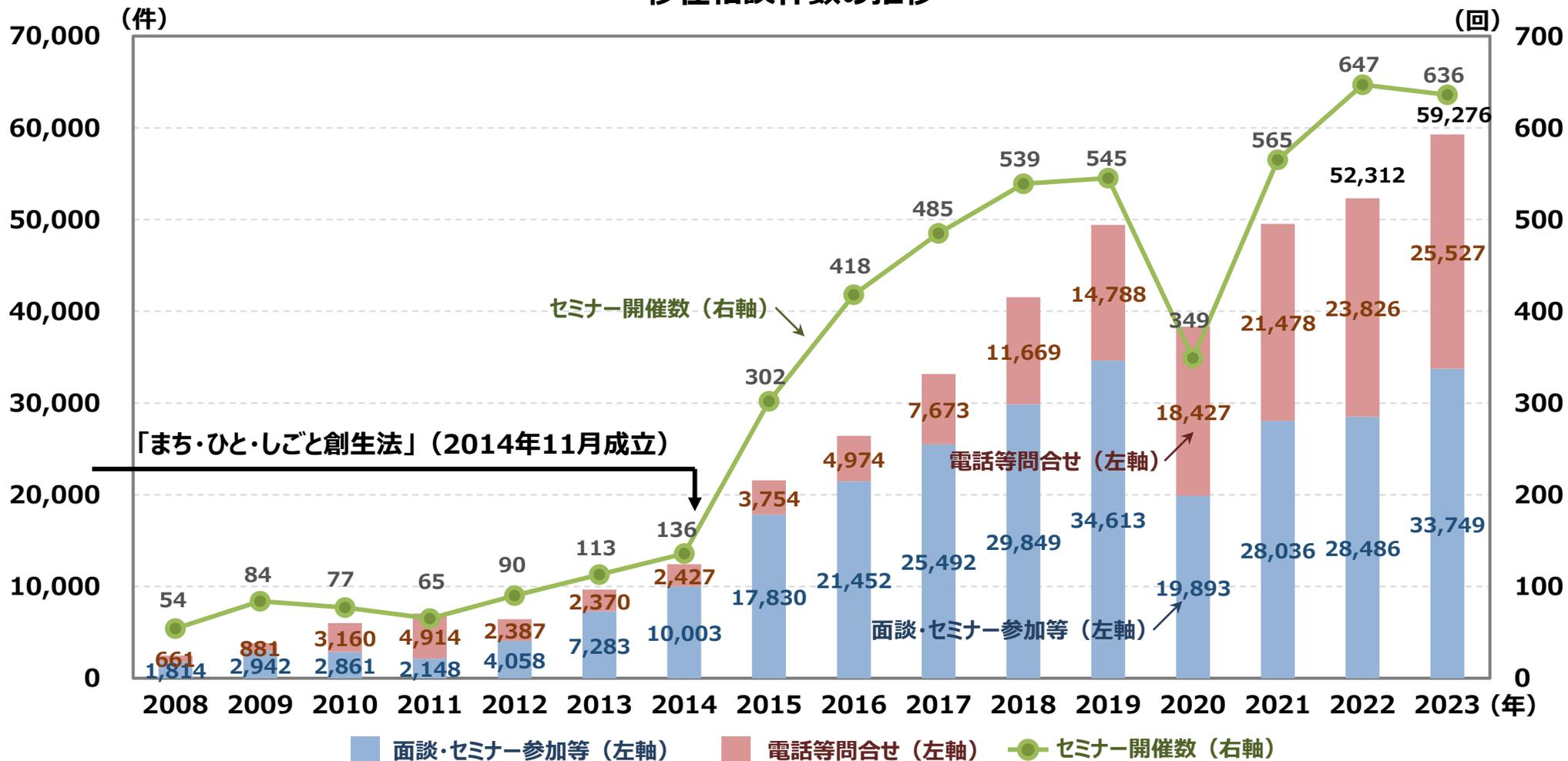
- ・全国 → 736団体
- ・一都三県以外 → 610団体

※ この他、社会増を達成している市区町村もある。

主な成果：人々の意識・行動変容 – 移住相談件数の増加 –

○ 44都道府県1政令市（2023年1月現在）が配置するNPO法人ふるさと回帰支援センターへの移住相談件数は、2023年に過去最多59,276件（対前年比13.3%増）となった。

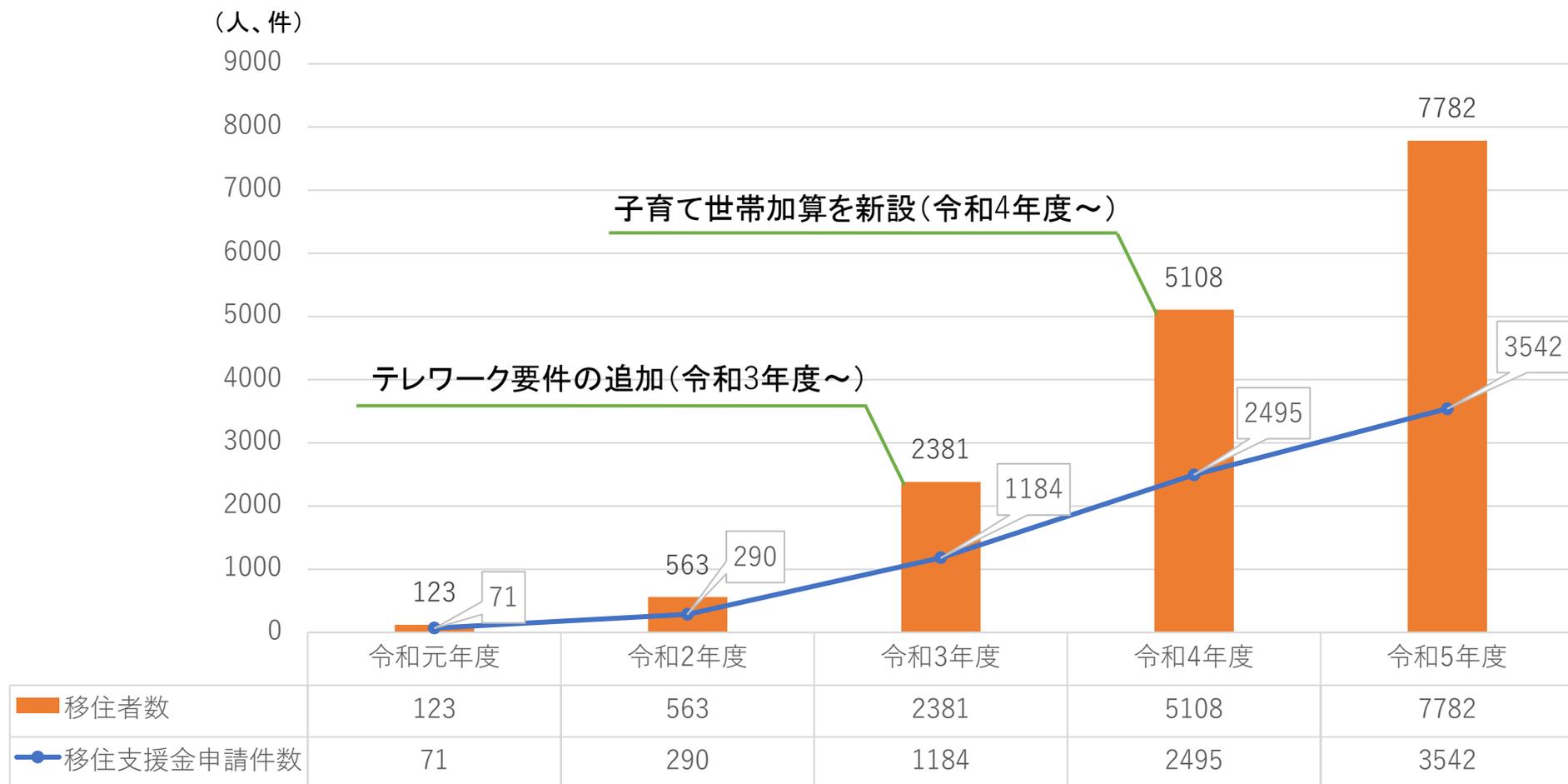
移住相談件数の推移



(備考) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター「ニュースリリース」(2024年2月27日) により作成。

移住支援事業の実績

○事業開始当初は、対象要件が厳しかったこと等のため実績が少なかったが、感染症拡大を契機にテレワークが広まったことを踏まえ、令和3年度にテレワークにより移住前の業務を継続する場合も対象に加えたほか、令和4年度に子育て世帯加算を新設し、令和5年度に子育て世帯加算の上限額を引き上げるなどの事業制度の拡充を図ったことにより、交付実績は伸びている。



二地域居住の普及

二地域居住とは

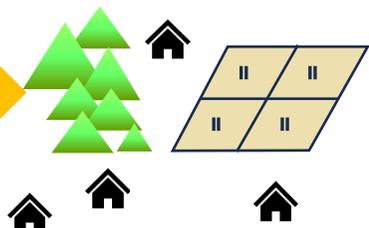
- 二地域居住とは、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む。）を設ける暮らし方
- 二地域居住の促進は、社会においても、個人においても様々な意義、メリット、可能性が存在
 - ・地方への人の流れを生むことで、地域の担い手の確保や消費等の需要創出、新たなビジネスや後継者の確保、雇用創出、関係人口の創出・拡大が図られる（社会的意義）。
 - ・都市部も過密を避けつつ、国土全体の多様な自然資本・文化資本を活用し、国際競争力のさらなる強化が望まれる。
 - ・多様なライフスタイルの実現を通じたウェルビーイングの向上、新たな暮らし方や新たな働き方の実現、新たな学びの機会の創出が可能になる（個人的意義）。
 - ・自然災害やコロナ禍のような突発的な危機や変動に対する冗長性（リダンダンシー）の確保にも資する。

都市部



- 都心オフィスへの出勤
- 高度な研究・教育拠点の活用
- 大規模なイベントや文化活動への参加
- 海外との交流

地方部



- 自然豊かな環境における生活・子育て
- 副業やテレワークの実施
- 地域交流・地域活動への参加
- ルーツや縁のある地域への貢献

往来

※都市・地方間だけでなく、地方部と別の地方部との二地域・多拠点居住など多様なあり方が含まれる。

新しい体験・多様な体験

都市でも地方でもそれぞれの地域の良さを享受できる新たな出会いや体験が待っています



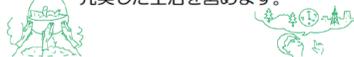
新たなコミュニティに参加

今までの場所では出会えなかったコミュニティに参加できるかもしれません。多様な趣味のサークルや近所づきあいなど貴重な人や場とのつながりが身近に。



働き方・暮らし方・生き方の充実や実現

自身の志向や感性に応じて時間や場所を選択する生活スタイルの可能性があります。地域固有の自然や食、歴史文化、レジャーなどを日常的にもっと味わうことが可能になり、充実した生活を営めます。



地域に必要とされる存在・自己実現

自身の趣味や特技、培った経験を多様な地域で発揮することで、その地域の助けとなるとともに、やりがいや生きがいにつながります。



災害時等のいざというときの避難場所として

日本はいつ災害に見舞われるか分からない災害列島です。

二地域居住をしていれば、いざというときに住み慣れた地域へ避難することができます。



将来の移住に向けて

現在の拠点を残しながら、別の地域での生活をお試し。移住に比べて、かかわりを残しながら、新たな生活スタイルを取り込めるのが良いところ。



- 二地域居住を促進するための「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律」が令和6年11月1日に施行
- 二地域居住促進に取り組む官民の連携を推進する「全国二地域居住促進官民連携プラットフォーム」が令和6年10月29日に設立

【財政支援】地方創生関係の交付金

■ 地方創生推進タイプ（ソフト）

都道府県においては**全47団体**が、市区町村では**1,741団体のうち1,438団体（82.6%）**が活用。

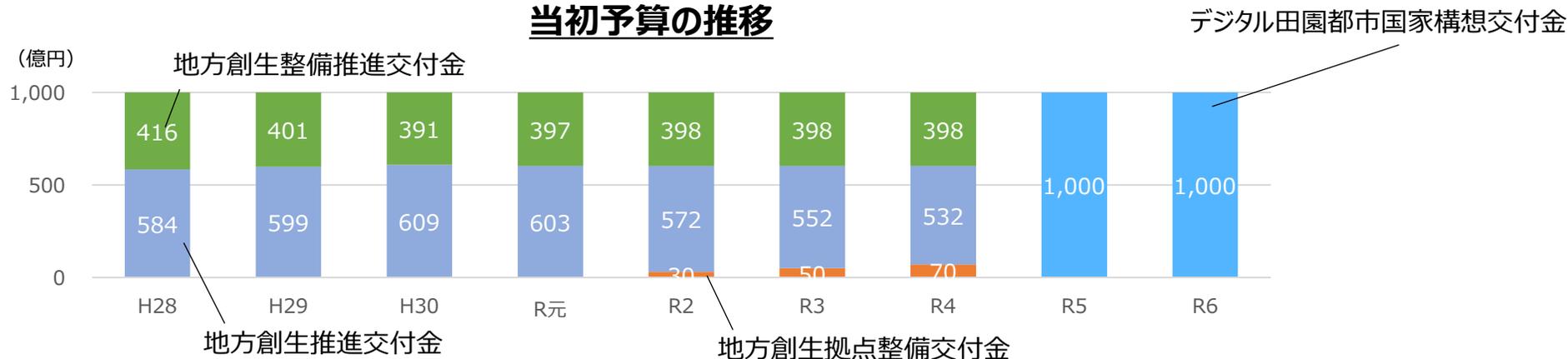
※H28当初からR6当初までの実績

■ 地方創生拠点整備タイプ（ハード）

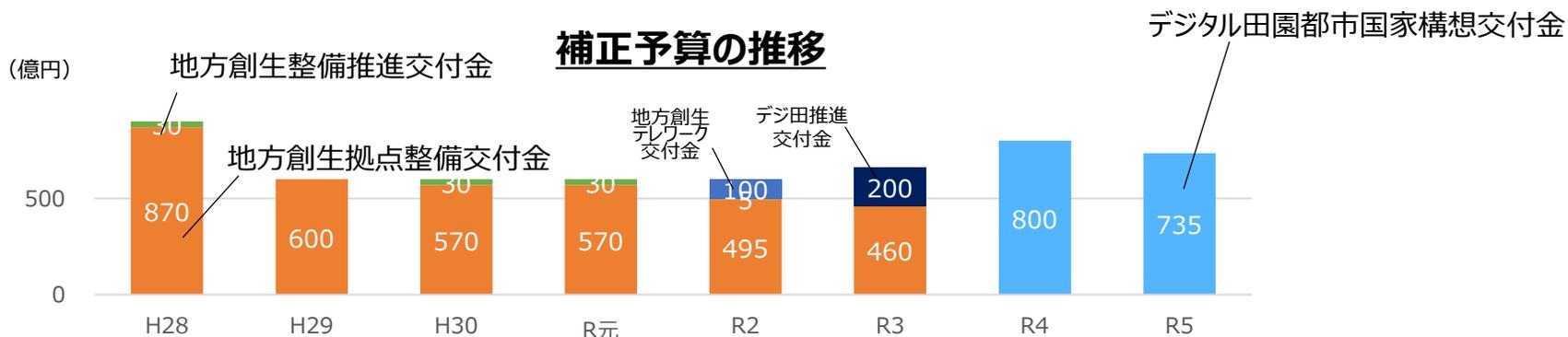
都道府県においては**全47団体のうち44団体（93.6%）**が、市区町村においては**1,741団体のうち887団体（50.9%）**が活用している。

※H28補正からR5補正までの実績及びR2当初からR6当初までの実績

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億 1,735億

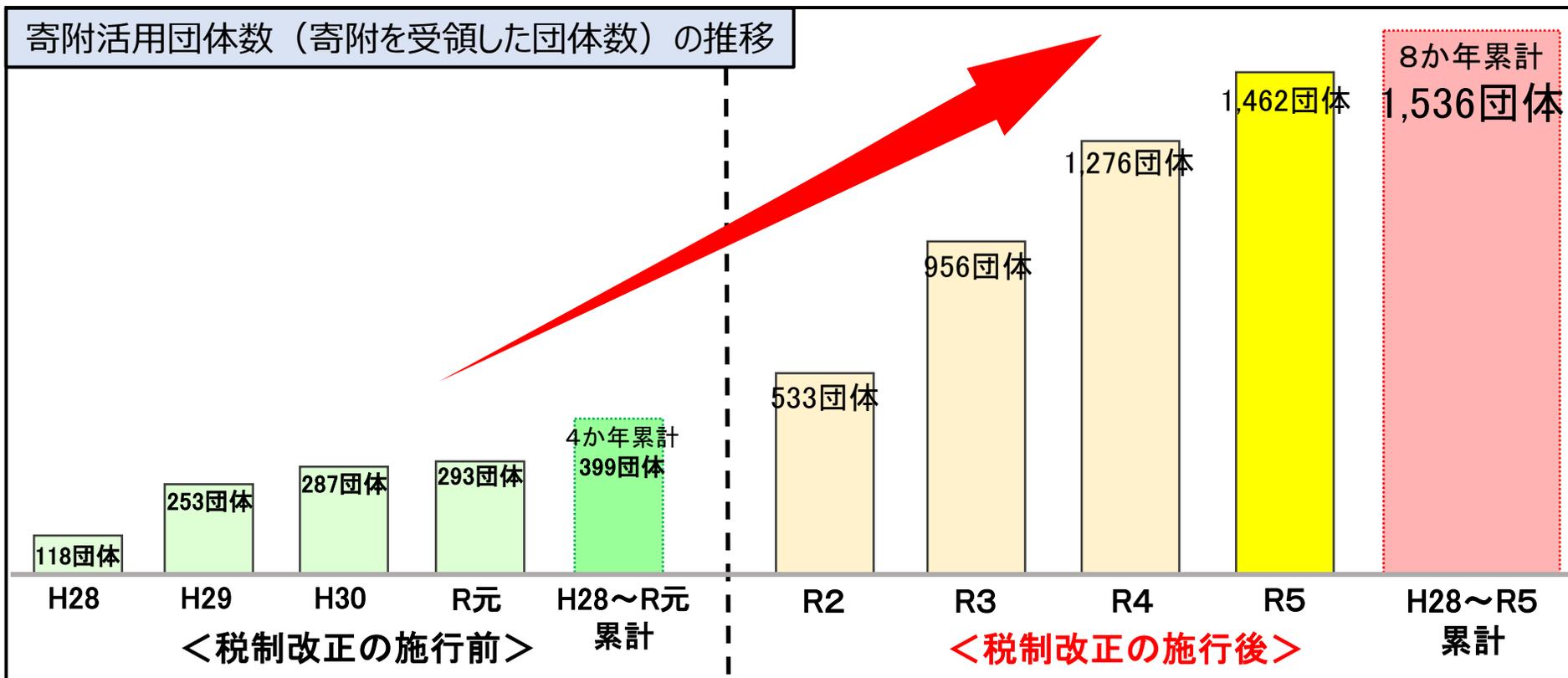
【財政支援】企業版ふるさと納税（実績件数）

寄附企業数の増加(裾野の拡大)：寄附企業数は約1.6倍に増加し、7,680社。

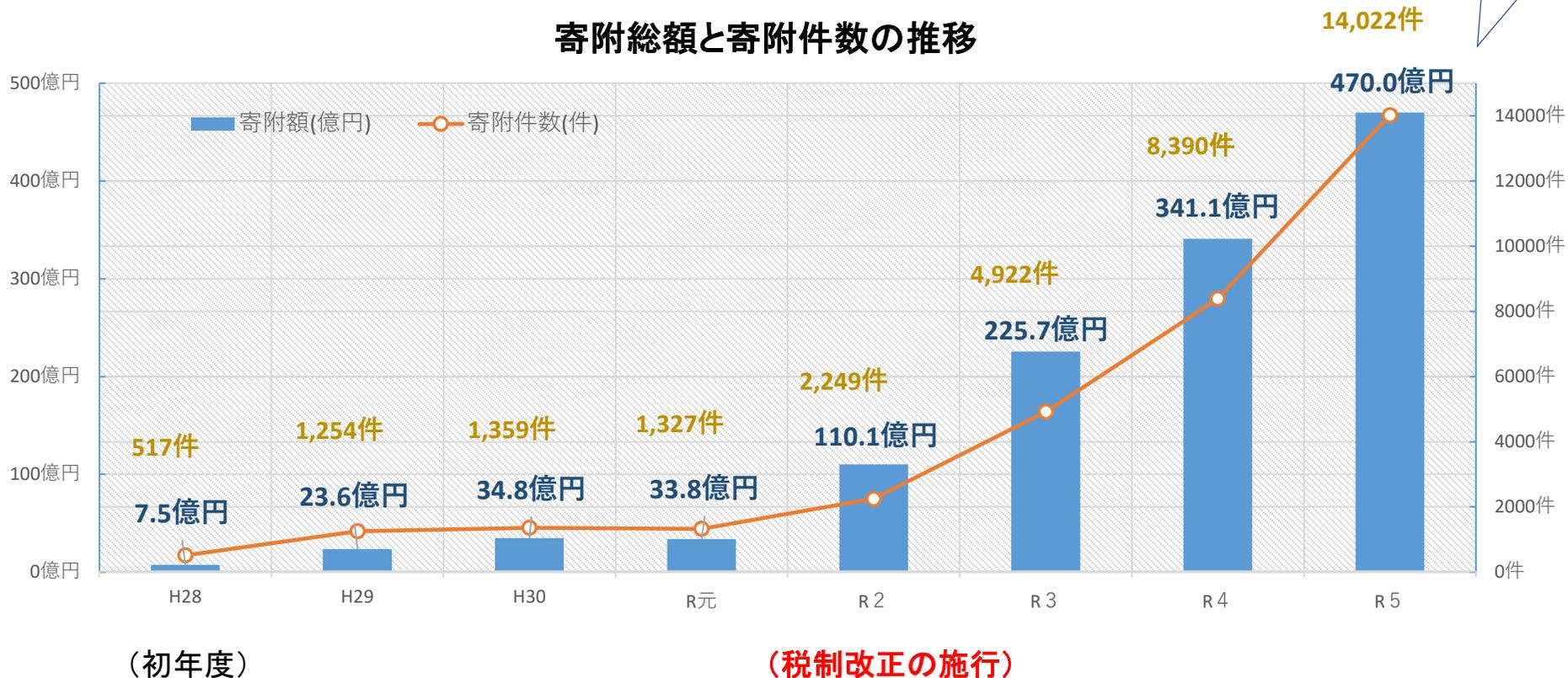
	R4年度	R5年度	増加率
寄附企業数	4,663社	7,680社	1.6倍

活用団体の増加：寄附活用団体数は約1.1倍に増加し、1,462団体
 制度開始から8か年（H28～R5）で、**累計(※)1,536団体**が寄附を活用

(※) 制度開始から8か年の間に1回以上寄附を受領した地方公共団体の数



寄附総額と寄附件数の推移



【財政支援】地方拠点強化税制（地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定実績 ※）

※令和6年9月末時点。令和6年10月15日までに都道府県から情報提供を受けたもの

認定件数・雇用創出数

【認定件数】：**730件**（移転型事業 70件、拡充型事業 660件）

【雇用創出数】：**31,508人**（移転型事業 1,505人、拡充型事業 30,003人） ※新規採用者と、他の事業所からの転勤者の合計

■ 認定件数の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
認定件数	77	79	71	101	76	70	68	83	73	32	730
移転型事業	5	9	3	12	6	9	7	13	6	0	70
拡充型事業	72	70	68	89	70	61	61	70	67	32	660

■ 雇用創出数の推移



H27~R6	計
雇用創出数	31,508
移転型事業	1,505
拡充型事業	30,003

【人材支援】地方創生人材支援制度（実績）

- 地方公共団体からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、大学、民間企業と地方公共団体とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に**壮行会を開催**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催し、派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【派遣実績】

（単位：名）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
国家公務員	42	42	44	39	23	20	21	16	21	14	282
大学研究者	15	3	2	1	4	2	2	3	1	1	34
民間専門人材	12	13	9	2	7	35	65	87	69	98	397
合計	69	58	55	42	34	57	88	106	91	113	713

（令和6年8月末現在）

隊員数、取組自治体数の推移

⇒ **令和8年度に10,000人を目標**

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人	6,447人	7,200人
自治体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061 団体	1,071 団体	1,065 団体	1,085 団体	1,116 団体	1,164 団体

隊員数の特徴

- 隊員の**約4割は女性**
- 隊員の**約7割が20歳代と30歳代**

任期終了後の隊員の動向（R5.3末調査時点）

- 制度創設以来、R4末までに任期終了した隊員は、**およそ65%が同じ地域に定住**
- **直近5年に任期終了した隊員については、およそ70%**
- （うち、約5割が起業、約4割が就業、約1割が就農・就林等）

【情報支援】RESAS（リーサス）、RAIDA（レイダ）等

- 地方創生版・三本の矢の「情報支援」として、各自治体の地域経済等のビッグデータを「見える化」したRESAS（※1）を提供。また、デジタル実装を支援するためのプラットフォームとして、RAIDA（※2）を構築。
- RESASについては、「地方版総合戦略」策定の際の現状把握・KPI設定など、63%の自治体で活用（令和5年度アンケート調査）。また、RESASを活用した支援活動として、政策アイデアコンテストや、全国各地の研修・出前講座、政策立案ワークショップなど、草の根的な成果を挙げている。

※1 地域経済分析システム

※2 デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム

地域経済分析システム（RESAS）の主なマップ

地域経済循環マップ

自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能。



産業構造マップ

地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造を、付加価値、従業員数、企業数などから把握可能。



ほか、人口、医療など全9マップを公開

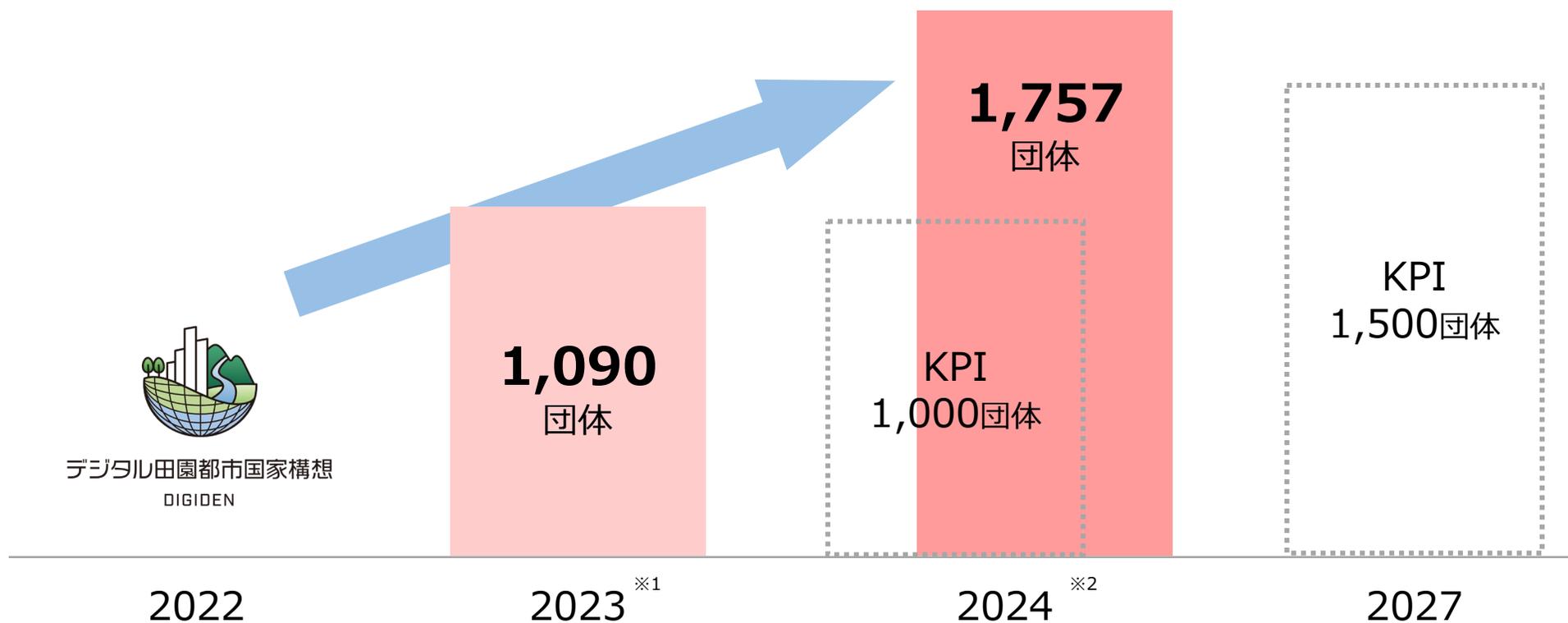
RESASを活用した支援活動

- 地方創生☆政策アイデアコンテスト RESAS等を活用したアイデアを広く募集。地方創生担当大臣賞等を授与。過去9回実施 総応募数：8,803件 総視聴数：121,708
- RESAS研修・出前講座 RESAS分析手法や活用事例を紹介する研修活動を実施。年間200回程度実施。累計1,014回（令和元年度～令和5年度末実績）
- 政策立案ワークショップ 自治体において、有識者を招いて、RESAS等による現状分析、EBPMの考え方に基いた政策立案等を行う。過去、計62地域、計57回実施
- 教育現場での活用、ポータルサイトによる活用事例の提供、オンラインセミナー 等



主な成果：デジタル実装に取り組む地方公共団体

- 「デジタル実装に取り組む地方公共団体を2024年度までに1,000団体、2027年度まで1,500団体」という目標は2024年3月現在、**1,757団体**。（全1,788団体の98.3%）
- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、**引き続きデジタル実装の取組を深化させていくことが重要**。

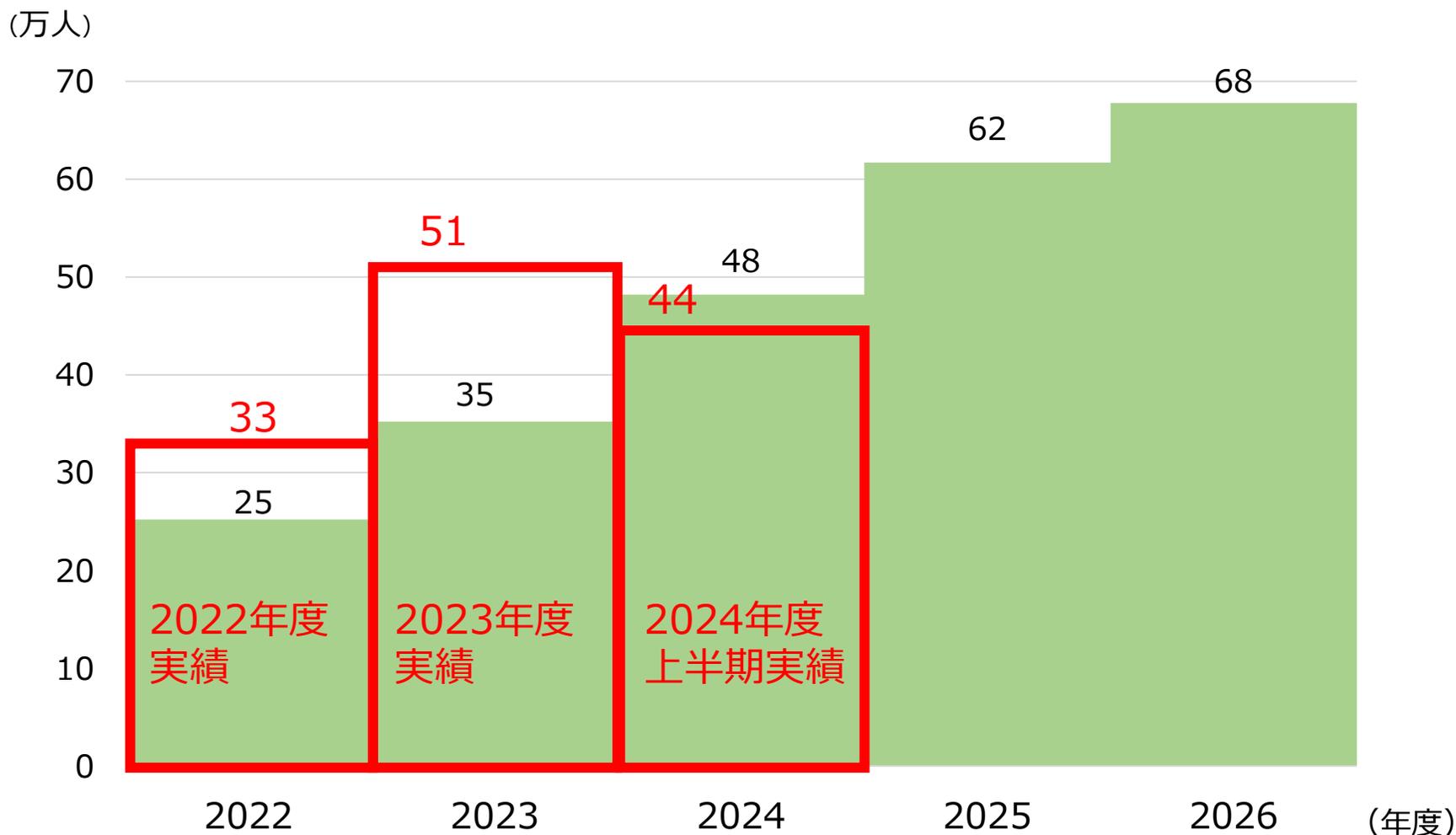


※1 「令和5年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

※2 「令和6年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体（令和6年6月13日現在）

主な成果：デジタル人材育成

- 2022年度から2026年度までにデジタル人材を230万人育成するため、年々取組を強化。2022年度は目標の約25万人に対し、約33万人を育成、2023年度は目標の約35万人に対し、約51万人を育成。
- **2024年度は、年度目標約48万人に対し、上半期のみで目標の約92%に当たる約44万人を育成。**下半期の取組により、引き続き、年度目標を上回る見込み。



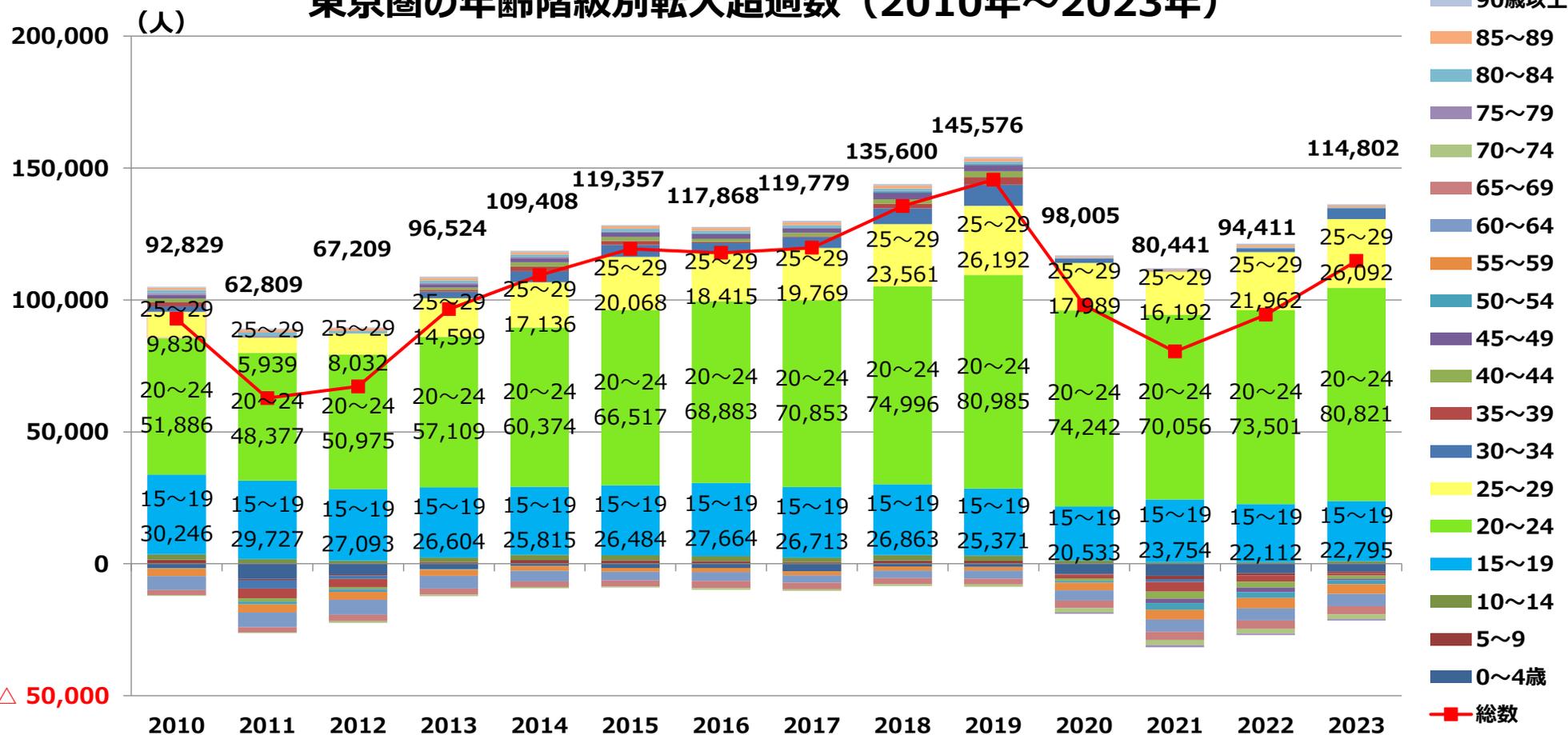
※2024年度上半期実績に一部速報値及び推計値を含む。

2 地方創生の課題

東京圏の転入超過数（2010年－2023年、年齢階級別）

- 2023年の東京圏の転入超過数は11.5万人。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

東京圏の年齢階級別転入超過数（2010年～2023年）

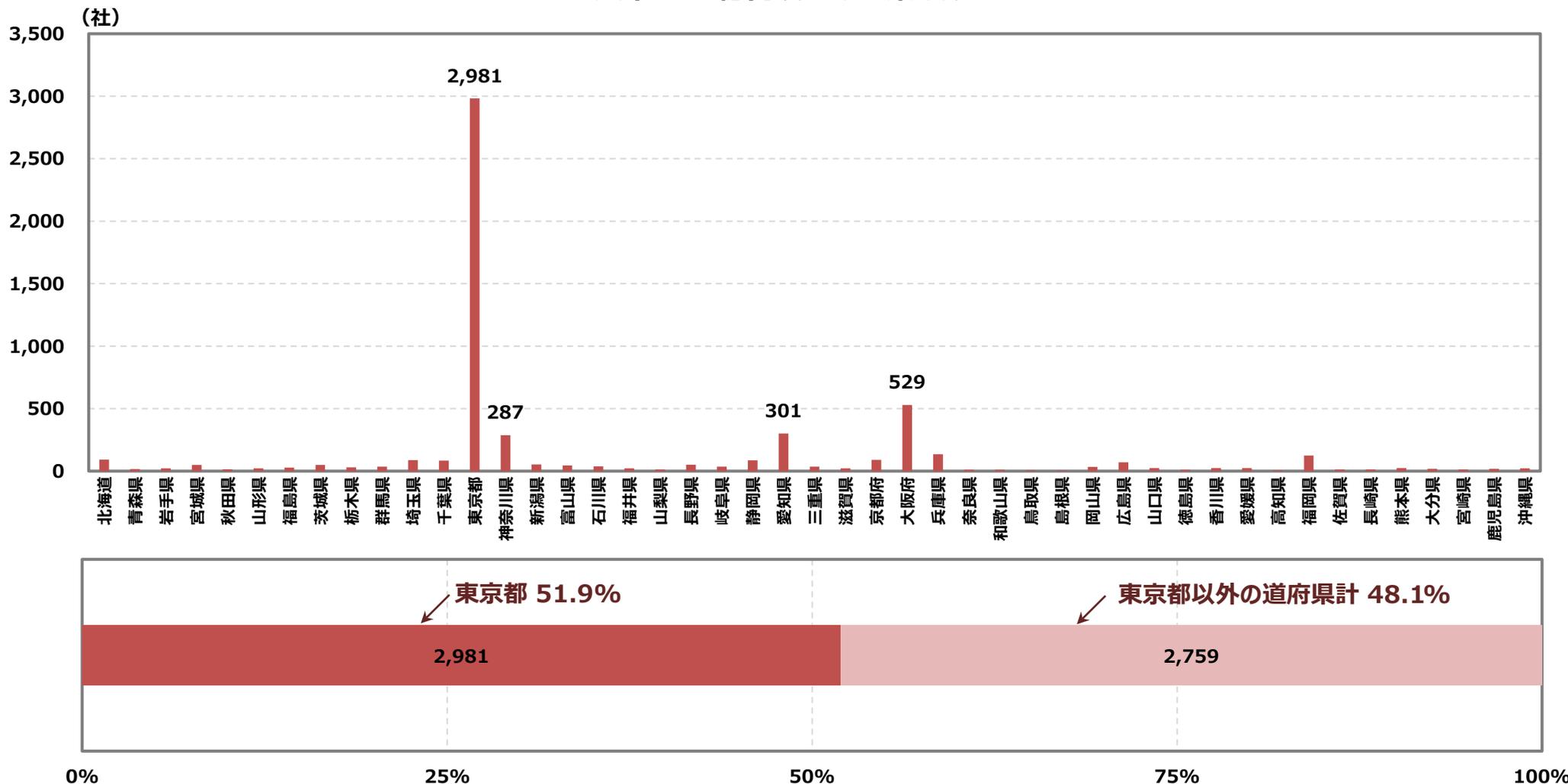


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）を基に作成。

大企業の東京都への集中

○ 資本金10億円以上の大企業は東京都に集中しており、東京都だけで全国の半数以上を占めている。

資本金10億円以上の企業の数

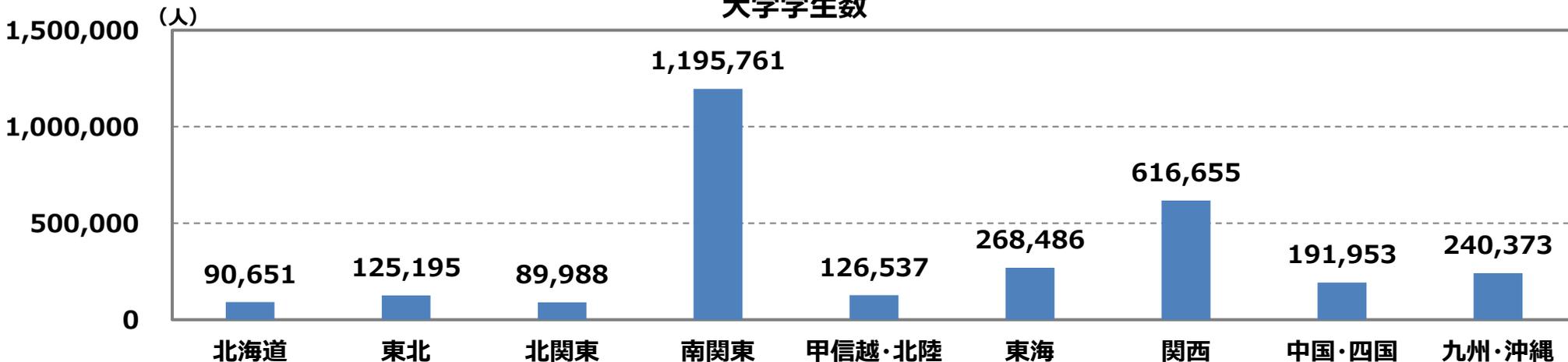


(備考) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」により作成。

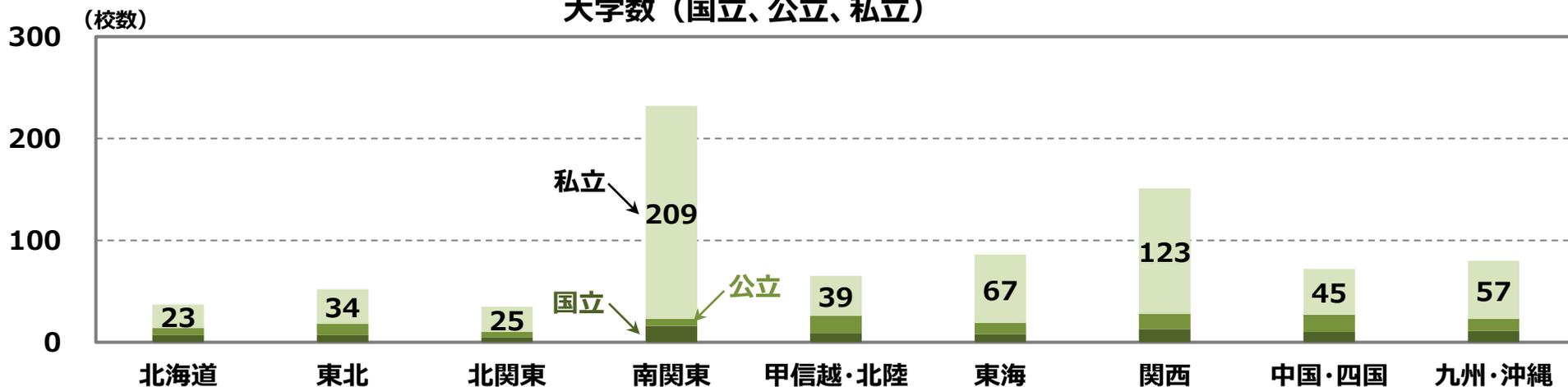
地域別の大学学生数と大学数（国立、公立、私立）

- 学生数は、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に集中している。
- 大学数も、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に集中しており、特に私立大学が集中している。

大学学生数



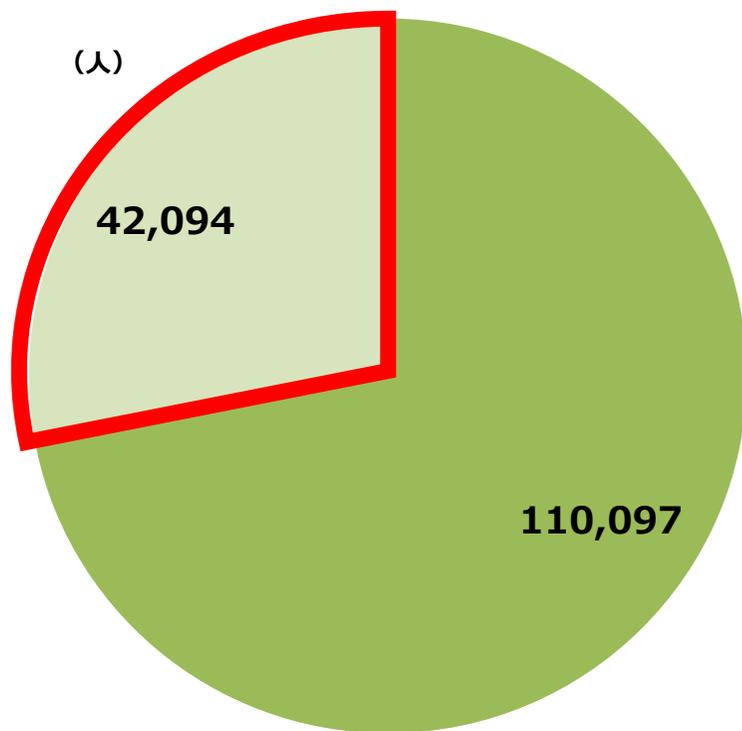
大学数（国立、公立、私立）



東京都、一都三県の大学に進学する学生（出身高校所在地別）

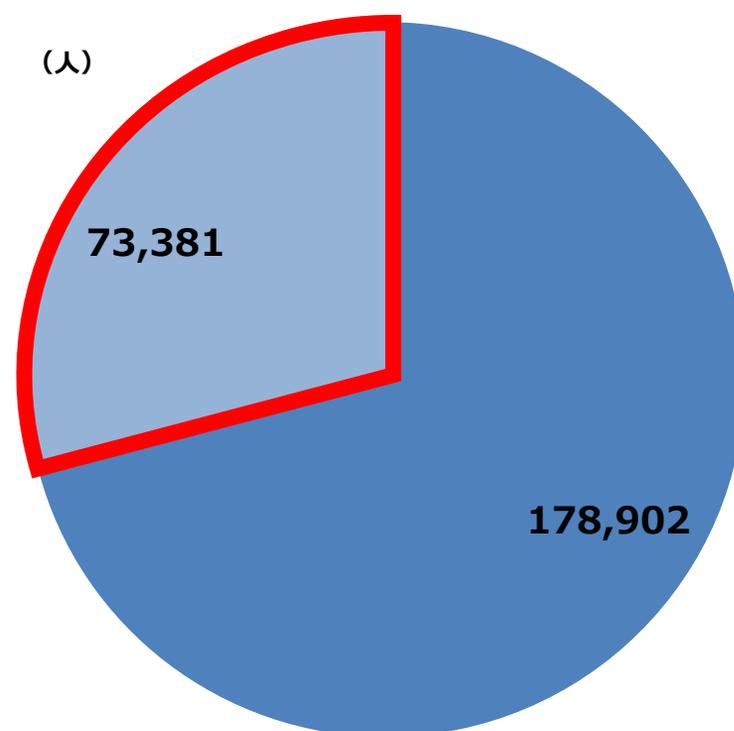
- 東京都の大学に進学する学生を出身高校所在地別で見ると、一都三県からの進学が主であるものの、それ以外の道府県からの進学も4万人を超えている。
- 一都三県の大学で見ても、一都三県からの進学が主であるものの、それ以外の道府県からの進学も7万人を超えている。

東京都の大学に進学する学生



■ 一都三県計 ■ 一都三県以外計

一都三県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の大学に進学する学生



■ 一都三県計 ■ 一都三県以外計

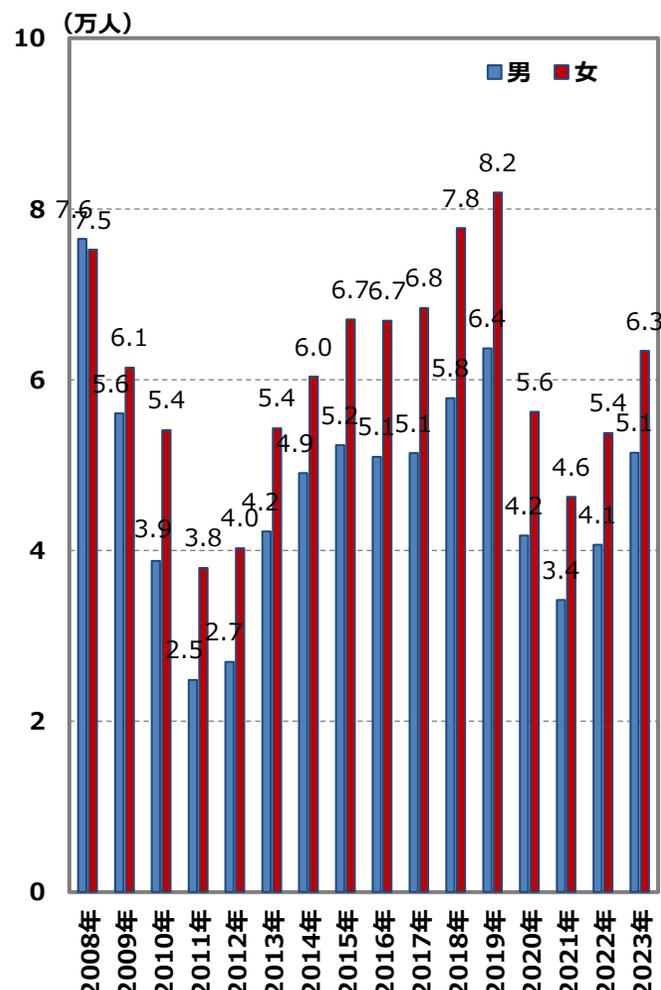
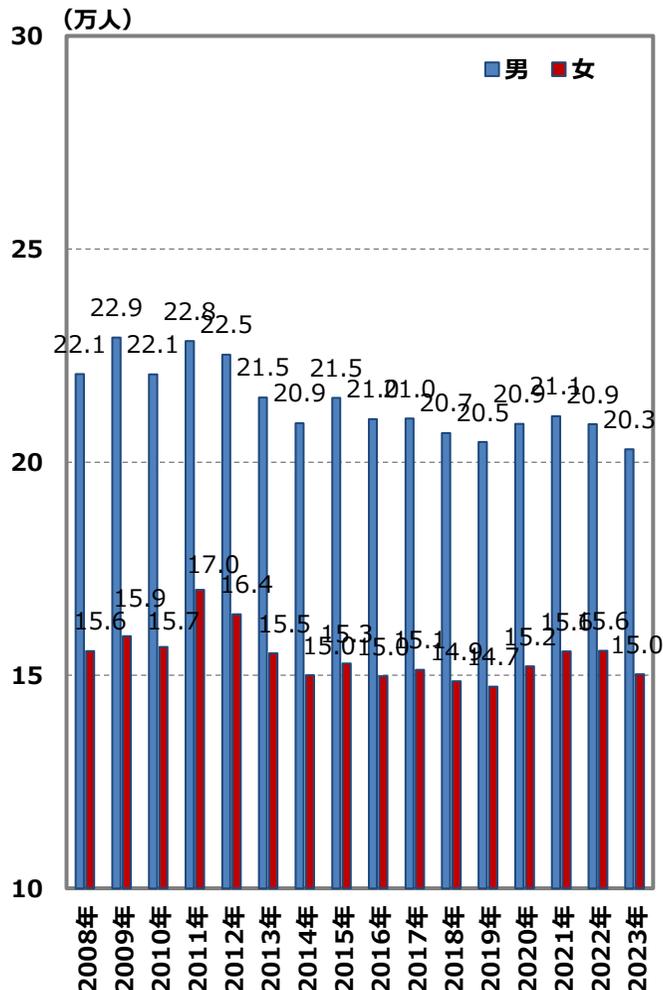
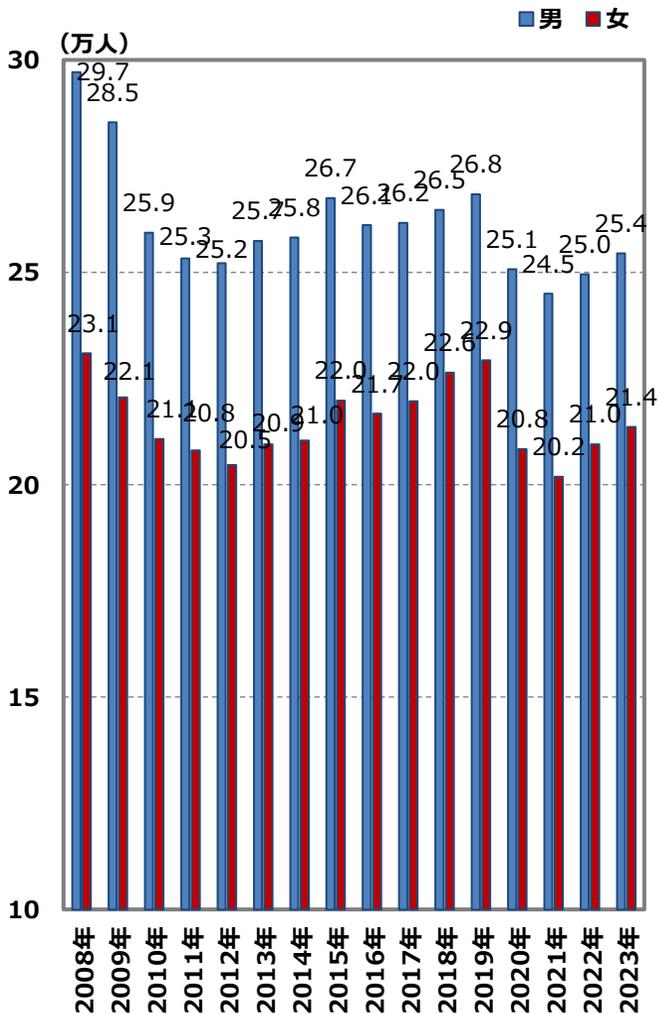
人口移動の状況（東京圏・男女別）

○ 近年では、東京圏の転入者数・転出者数は男性が多く、転入超過数は女性の方が多い。

東京圏への転入者数

東京圏からの転出者数

東京圏の転入超過数



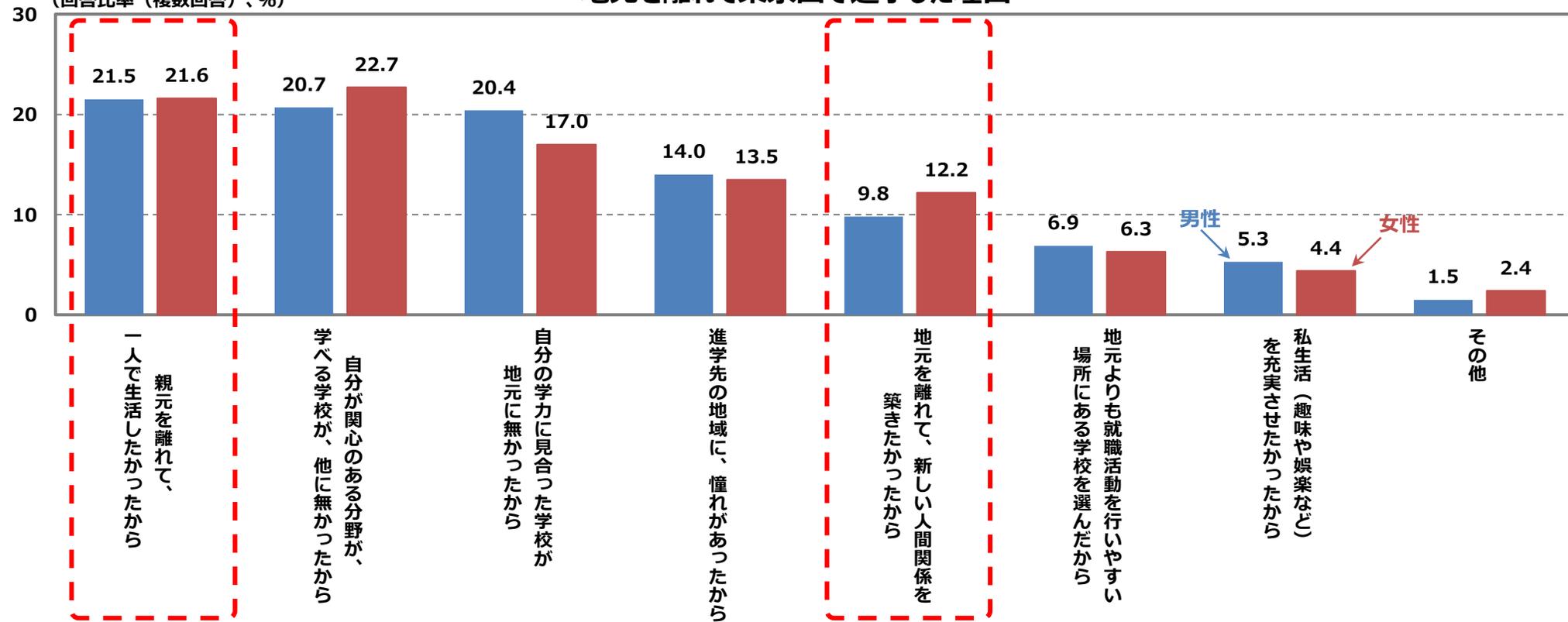
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）を基に作成。

生まれ育った地域（地元）を離れた理由（進学）

- 地元と異なる地域に進学した理由は、男女ともに親元を離れた生活の希望、学業における興味関心分野、学力などによる理由の比率が高い。
- 男女差に着目すると、女性の回答比率は「自分が関心のある分野が学べる学校が、地元になかったから」と「地元を離れて、新しい人間関係を築きたかったから」で男性よりもやや高く、男性は「自分の学力に見合った学校が、地元になかったから」で、回答比率が女性よりもやや高い。
- 総じて、人々が進学にあたって地元を離れる理由には、一人暮らしや地元以外の地域への憧れといった理由もあるが、自分の学力や関心に合った学校が地元が存在しないことも大きな理由の一つである。

地元を離れて東京圏で進学した理由

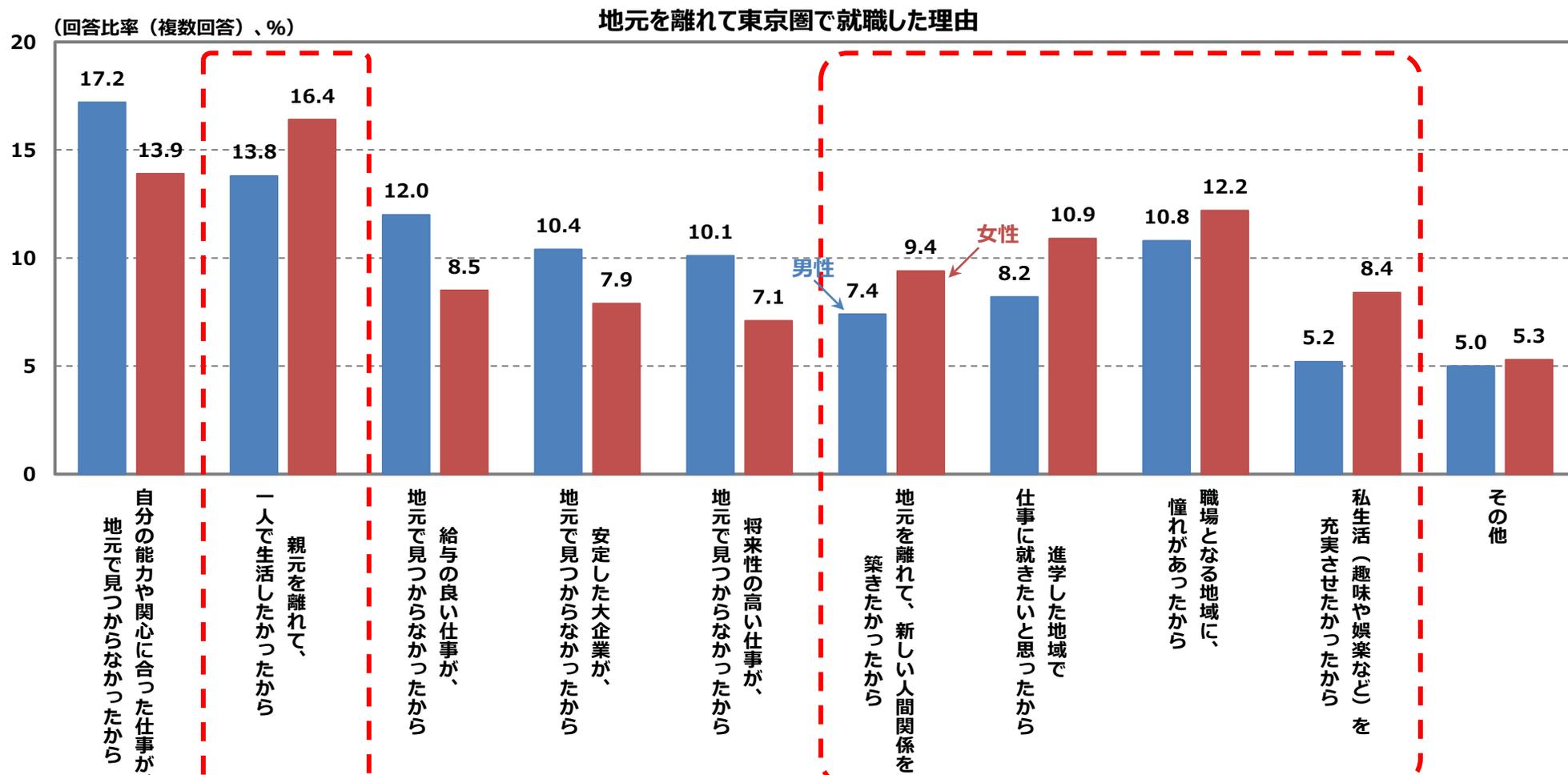
(回答比率(複数回答)、%)



(備考) 内閣府「地域の経済2020-2021」により作成。進学のために生まれ育ったところ(地元)を離れた理由について尋ねた質問に対する回答のうち、地元が東京圏ではない回答者を集計(複数回答)。延べ回答件数は3,056件。

生まれ育った地域（地元）を離れた理由（就職）

- 地元と異なる地域に就職した理由は「自分の能力や関心に合った仕事が、地元で見つからなかったから」、「親元を離れて、一人で生活したかったから」、「給与の良い仕事が、地元で見つからなかったから」といった理由の回答比率が高い。
- 男女差でみると男性は給与の良い仕事や自分の能力や関心に合う仕事が地元で見つからなかったという理由が女性の同理由の回答比率を上回る一方、女性は親元を離れた生活の希望、私生活の充実への希望の回答比率が男性の同理由の回答比率を上回っている。



（備考）内閣府「地域の経済2020-2021」により作成。生まれ育ったところ（地元）と異なるところで仕事に就いた理由について尋ねた質問に対する回答（その他除く）のうち、地元が東京圏でなく、かつ最初の仕事に就いた時には東京圏に住んでいた回答者を集計（複数回答）。延べ回答件数は2,387件。

地方創生の成果と反省

- 私が十年前に初代地方創生担当大臣として地方創生推進交付金の創設などに取り組んで以降、交付金などを活用し、住民の方々が気持ちを一つにして地方創生の取組に頑張っておられる姿が全国各地で見られるようになったことは、大きな成果であると考えております。（令和6年10月7日衆議院本会議）
- 東京一極集中の流れは止まっておらず、地方において産官学金労言の地域の多様な関係者の知恵が十分に引き出されてきたか、国においてこれを十分に後押ししてこられたかにつきましては、改善の余地が多分にあると考えております。（令和6年10月7日衆議院本会議）
- 私も初代地方創生担当大臣ではありますが、この反省というのは何だったのかということをよく検証しなければなりません。全てがうまくいったとは全く思っておりませんので、何がうまくいかなかったのかという反省をきちんといたしませんとこれから先の展望はないと思っております。（令和6年11月8日新しい地方経済・生活環境創生本部）
- 私も反省なんですけれども、ある町ならある町で『産官学金労言』はいいんですが、一回集めて御意見聞いて、それでおしまいみたいなことが結構あってですね、結局そのいろんなプランは東京のコンサルに頼みました。A町をB町に変えても中身一緒ということが結構あってですね、これは非常にまずいんだろと思っております（令和6年11月8日新しい地方経済・生活環境創生本部）。
- それぞれの地域の好事例につきましても、その成功要因を分析し、これをどうやったら普遍化できるか、ある所がうまくいっているんだけれども、それがどうも普遍化しない、過疎地のバスでうまくいっている例はこれ、鉄道でうまくいっている例はこれ、旅館でうまくいっている例はこれ、全部あるんですけど、それが普遍化しないんです。例を知らなかったり、どうせカリスマ経営者がいるからだよ、うちにはできないよみたいな話をですね、普遍化しないのは実にうまくないと思っております、どうすれば普遍化できるかにつきましても御議論賜り、方向性を見いだしたいと思っております（令和6年11月8日新しい地方経済・生活環境創生本部）。

地方創生の交付金

- 交付金も最初は1,000億ということでしたが、実際初代の大臣をやってみて、これでは全然足りないというふうに思っていました。そこにおいて、この町においては、この市においてはこれが一番いいということを可能な限り国は支援するという地方と中央との一体感をもう一度取り戻してまいりたいと思っております。もう一度原点に戻って地方創生はリニューアルしてやってまいりたいと思っております（令和6年10月1日記者会見）。
- 政府と47都道府県、1,718市町村、あるいは23東京特別区、そういうような自治体がもう一度、心をつにすることだと思っております。先ほど関係の予算を倍増するということを申し上げました。私が10年前、地方創生担当大臣を拝命いたしましたときに、それは1,000億（円）でございました。もちろん1,000億（円）というのは大変なお金でございます。ただ、それを1,718市町村に配分をいたした場合、本当にそこにおいてやりたいことがやれたのかということは確かにございました。あのときの一体感を私はもう一度取り戻したいと思っております。一人一人の市町村長の皆様方、そして、そこにおられる住民の皆様方が一緒にやろうと、そういう思いをもう一度取り戻したいと思っております。（令和6年10月9日記者会見）
- 今般の経済対策におきましても、農林水産業、観光産業等の高付加価値化、日常生活に不可欠なサービスの維持向上、新技術を活用した付加価値創出等の取組を支援してまいります。これに地方創生交付金を前倒しで措置して活用していただきたいというふうに考えております。（令和6年11月8日新しい地方経済・生活環境創生本部）